

総務省方式改訂モデルによる財務4表の作成について

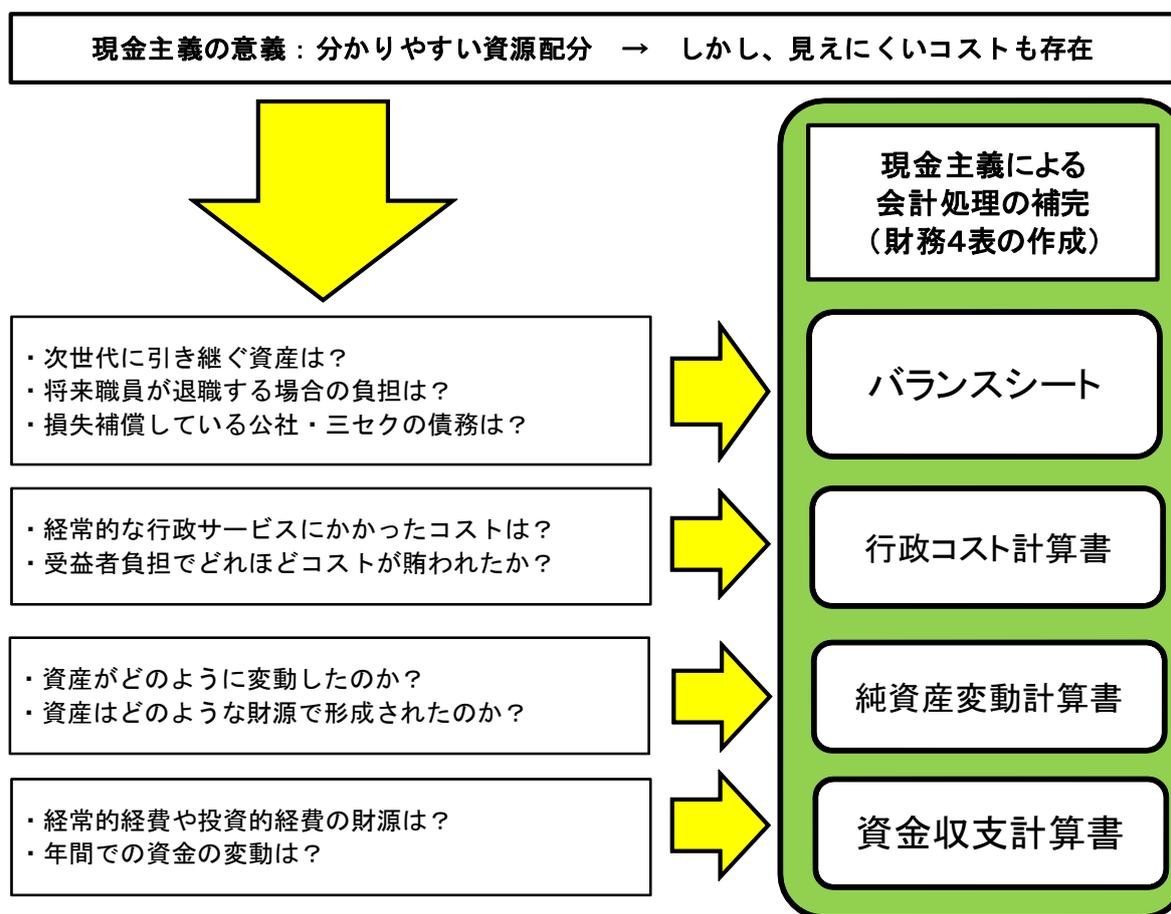
1. はじめに

島根県では、県民の皆様に分かりやすい形で財務情報を提供する一つの方法として、平成13年度(平成12年度決算分)からバランスシート及び行政コスト計算書を作成してきました。

歳入歳出決算書では、その年度における現金の出し入れの状況(いわゆるフロー情報)しか把握できませんが、バランスシートや行政コスト計算書を作成することにより、これまで整備してきた資産やその財源となった負債の状況(いわゆるストック情報)、また、現金支出を伴わない減価償却費などの行政コストを把握することができます。

一方、国において、行政改革推進法等を踏まえ、地方公共団体の公会計改革、資産・債務改革について検討した結果、より分かりやすく財務情報を提供するため、国の作成基準に準じた財務4表の整備が必要とされました。

そこで、平成20年度決算分から、地方公共団体の財務4表の作成手法を示した「新地方公会計制度研究会報告書(平成18年5月)」に記載された2つのモデルのうち、従来作成してきた財務諸表の改訂版である「総務省方式改訂モデル」により財務4表を作成しています。



※「新地方公会計制度実務研究会報告書」の概要は以下のホームページをご覧ください。
http://www.soumu.go.jp/iken/kokaikai/pdf/071017_si2.pdf

2. 普通会計財務4表の作成方法

(1)対象範囲

一般会計及び以下の特別会計からなる普通会計を対象
(特別会計)

総務事務集中処理、証紙、市町村振興基金、島根あさひ社会復帰促進センター
母子寡婦福祉資金、農林漁業改善資金、中小企業近代化資金、県営住宅、公債管理

(2)作成基準日

平成24年3月31日(平成23年度末)

※ただし、出納整理期間(4月1日～5月31日)における支払いについては、基準日までに
終了したものとして処理

(3)作成方法

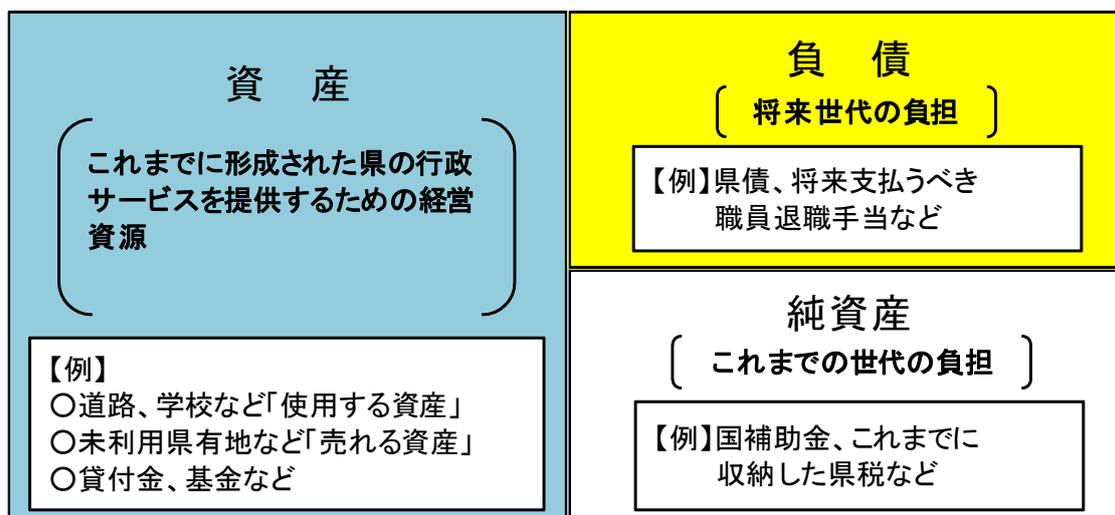
昭和44年度以降の地方財政状況調査(決算統計)のデータを活用して作成

3. 財務4表の内容

(1)バランスシート

自治体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で形成してきたかを明らかにした一覧表です。

バランスシートは、下図のように資産、負債、純資産から構成されています。



(2)行政コスト計算書

行政コスト計算書は「経常行政コスト」と「経常収益」で構成され、これらを差し引きしたものが「純経常行政コスト」になります。「純経常行政コスト」は、民間企業の損益計算書で示される利益の概念とは異なり、地方税や地方交付税といった一般財源や資産の売却益で賄わなければならないコストを表します。

また、「経常行政コスト」は当該年度の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費、「経常収益」はその行政サービスの財源のうち使用料・負担金など直接の対価として得られた収入です。

【コスト項目の分類】

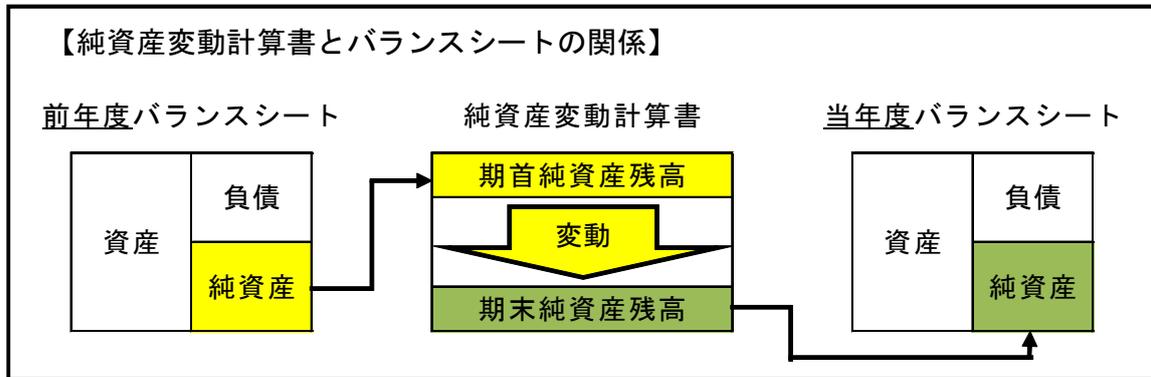
- ◆目的別経費：行政コストを教育、福祉などの行政分野ごとに分類
- ◆性質別経費：行政コストをサービスの性質ごとに4つに分類
 - 「人にかかるコスト」 ……人件費、退職手当引当金繰入金等、など
 - 「物にかかるコスト」 ……物件費、維持補修費、減価償却費
 - 「移転支出にかかるコスト」 ……社会保障給付、補助金等、など
 - 「その他のコスト」 ……支払利息、回収不能見込額計上額、など

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、バランスシートの「純資産の部」に計上されている各数値が1年間でのように変動したかを示した一覧表です。

県税や国補助金等受入による期首から期末への増減の動きが把握でき、純資産を構成する国補助金等や一般財源等についての要因別の変動が分かります。

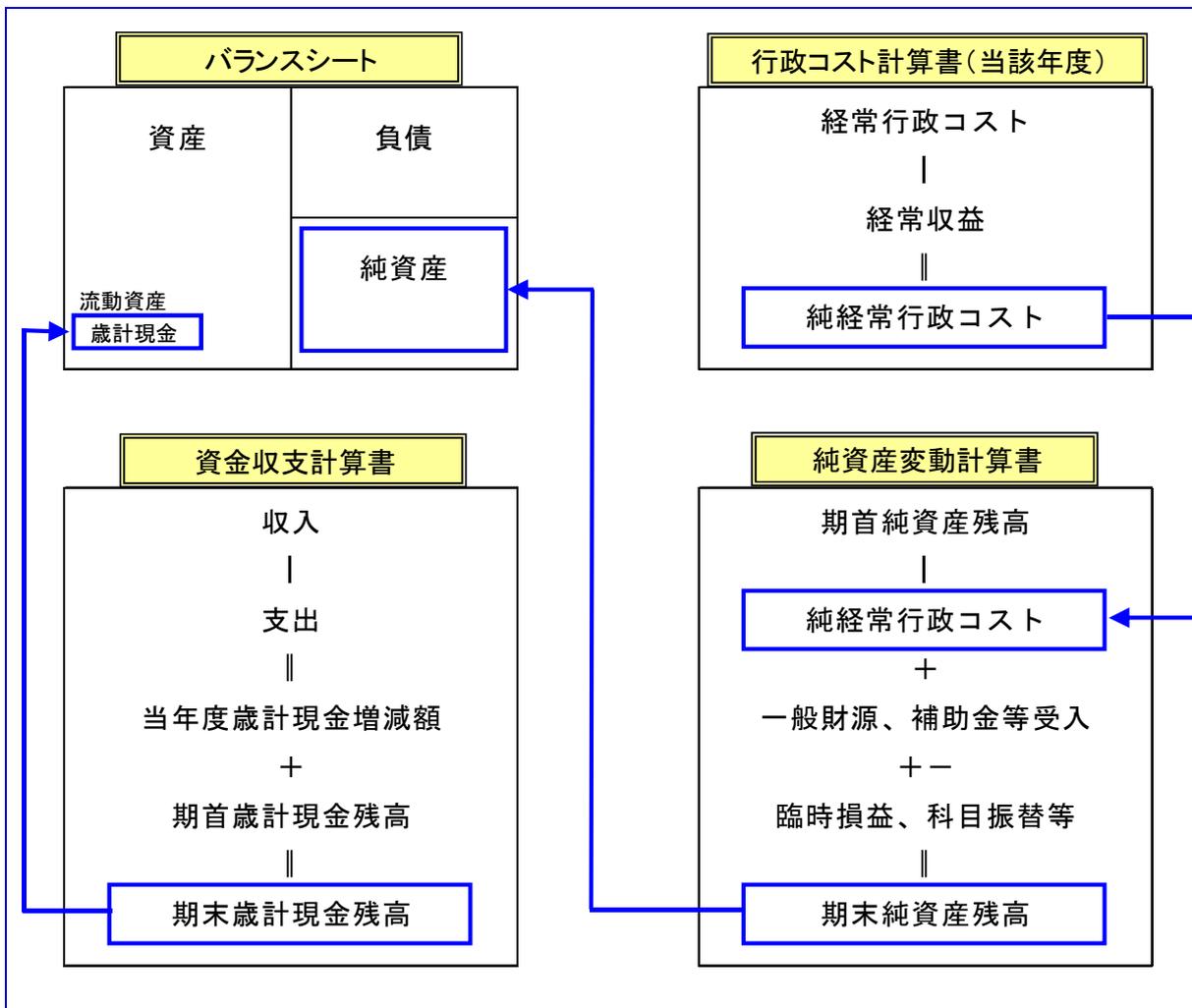
また、バランスシートの「純資産の部」はこれまでの世代が負担してきた部分ですので、当該年度にこれまでの世代が負担してきた部分が増加したのか、減少したのかを示してもいます。



(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、現金預金(=資金)の動きを「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の3つの区分により示した一覧表です。

自治体のどのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったかが分かるとともに、資金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているかを読み取ることができます。



4. 島根県の普通会計財務4表(平成23年度決算)

(1)貸借対照表

①資産と負債・純資産の状況

【資産】

◆平成23年度末の資産総額は3兆2,959億円(県民1人当たり約462万円)で、そのうち約92%が道路や河川等の公共資産(有形固定資産)です。(図一1、図一3、図一4)

【負債】

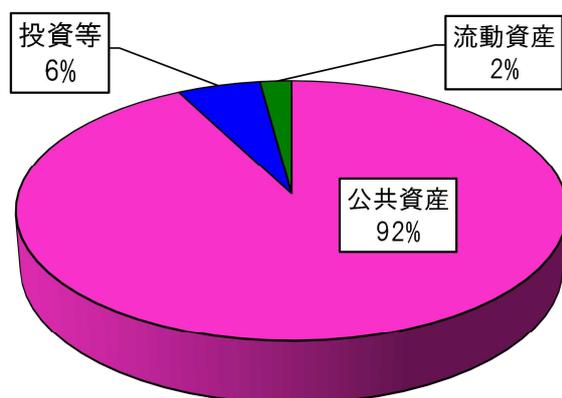
◆負債総額は、1兆1,985億円(県民1人当たり168万円)で、「地方債」に関する額が1兆252億円と全体の86%を占め、「将来世代が担う負担」の大部分を占めています。(図一2、図一3、図一4)

◆「退職手当引当金」、「翌年度支払予定退職手当」については、年度末において県職員が普通退職した場合に必要な退職手当総額1,346億円を計上しています。(但し、実際の将来の所要額とは異なります。)

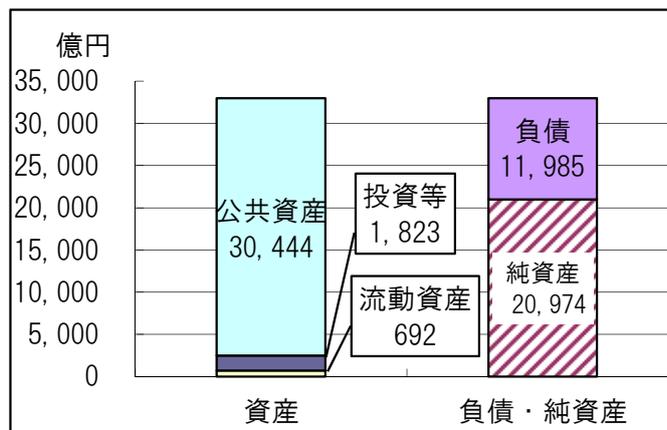
【純資産】

◆純資産総額は、2兆974億円(県民1人当たり約294万円)ですが、このうち「その他一般財源等」はマイナスとなっています。(表1、図一3、図一4)

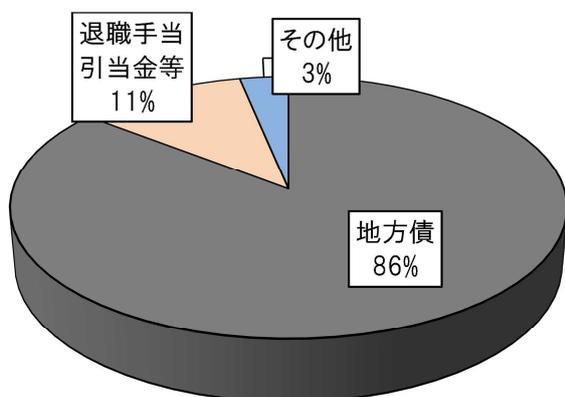
これは、臨時財政対策債など、本来、地方交付税等一般財源であるべきものが負債(地方債)に計上されていることなどによります。



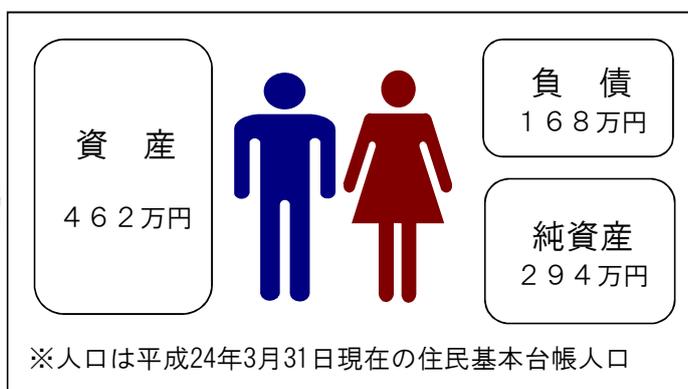
図一1：資産の構成比



図一3：資産と負債・純資産の状況



図一2：負債の構成比



図一4：県民1人あたりの資産・負債・純資産

②有形固定資産の状況

- ◆本県の有形固定資産は3兆437億円で、このうち道路・街路等の生活インフラ施設が2兆1,205億円と最も多く、続いて農業基盤や漁港等の産業振興施設が5,765億円、高校及び美術館等の教育施設が2,145億円となっており、この3つで全体の95.7%を占めています。
- ◆遊休資産や未利用資産である「売却可能資産」は、約7億円(時価評価額)あり、今後も売却もしくは利活用を図っていくことにしています。

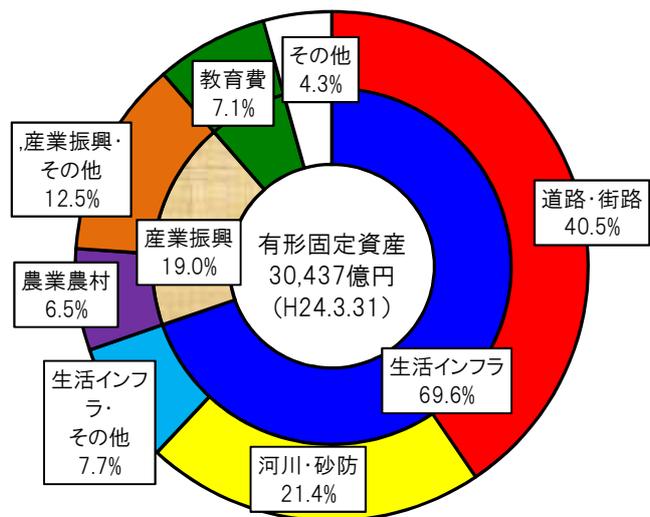


図-5:『有形固定資産』の内訳

③負債

- ◆平成23年度末の資産形成等に要した負債は1兆1,985億円(図-6)で、このうち地方債(固定負債中の地方債と流動負債中の翌年度償還予定地方債の合計)は、1兆252億円(図-7)です。

注)県債のうち、今後の償還に応じ地方交付税として7,228億円の財源措置が見込まれるため、県税等の自主財源で負担すべき実質的な残額は3,024億円となります。(図-7)

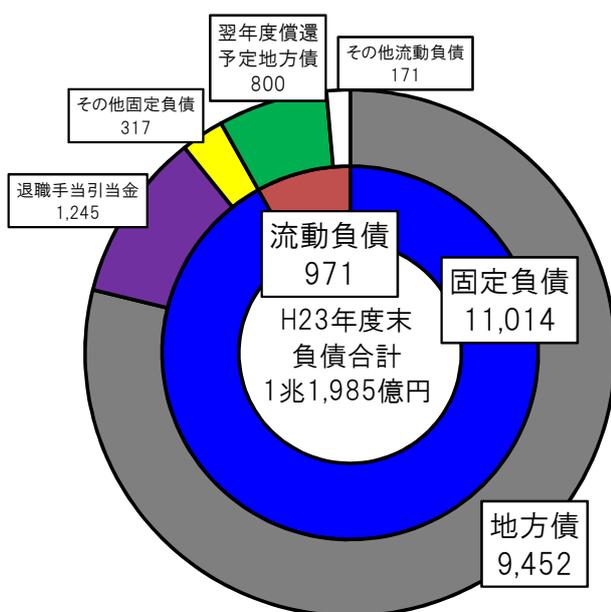


図-6:『負債』の内訳

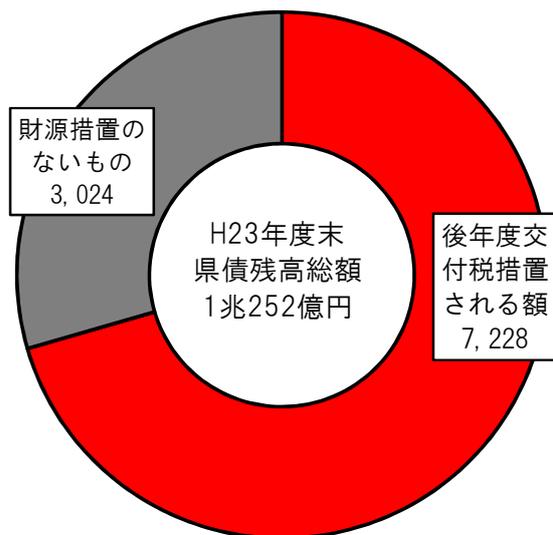


図-7:『地方債』の状況

④前年度比較

【資産の部】

◆普通会計の平成23年度末『資産』の総額は3兆2,959億円で、昨年度より314億円減少しています。

◆『公共資産』は、3兆444億円で、昨年度より177億円減少しています。これは「有形固定資産取得費」よりも減価償却費が上回ったことによります。

◆『投資等』は、129億円減少していますが、これは「その他特定目的基金」が116億円減少したことによります。この主な内訳は、「大規模事業等基金」が46億円の減、「地域活性化・経済対策調整基金」が35億円の減などとなっています。

【負債の部】

◆『負債』の総額は、固定負債が1兆1,014億円、流動負債が971億円の総額1兆1,985億円で、前年度に対して130億円減少しています。これは地方債が100億円減少したことによるものです。

【純資産の部】

◆『純資産』の総額は、2兆974億円で、前年度に対して184億円減少しています。これは「有形固定資産」、「その他特定目的基金」の減少等による資産の減少が要因です。

表一：貸借対照表 前年度比較

(単位：億円)

借 方				貸 方			
	H22年度	H23年度	増 減		H22年度	H23年度	増 減
【資産の部】				【負債の部】			
1. 公共資産				1. 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債	9,454	9,452	▲ 2
①生活インフラ・国土保全	21,142	21,205	63	(2) 長期未払金			
②教育	2,149	2,145	▲ 4	①物件の購入等	2	3	1
③福祉	154	147	▲ 7	②債務保証又は損失補償	0	0	0
④環境衛生	82	80	▲ 2	③その他	27	29	2
⑤産業振興	5,968	5,765	▲ 203	長期未払金 計	29	32	3
⑥警察	433	432	▲ 1	(3) 退職手当引当金	1,235	1,245	10
⑦総務	686	663	▲ 23	(4) 損失補償引当金	313	285	▲ 28
有形固定資産 計	30,614	30,437	▲ 177	固定負債 合計	11,031	11,014	▲ 17
(2) 売却可能資産	7	7	0	2. 流動負債			
公共資産 合計	30,621	30,444	▲ 177	(1) 翌年度償還予定地方債	898	800	▲ 98
2. 投資等				(2) 短期借入金	0	0	0
(1) 投資及び出資金				(3) 未払金	12	11	▲ 1
①投資及び出資金	626	634	8	(4) 翌年度支払予定退職手当	114	101	▲ 13
②投資損失引当金	▲ 1	0	1	(5) 賞与引当金	60	59	▲ 1
投資及び出資金 計	625	634	9	流動負債 合計	1,084	971	▲ 113
(2) 貸付金	669	647	▲ 22	負債 合計	12,115	11,985	▲ 130
(3) 基金等				【純資産の部】			
①退職手当目的基金	0	0	0	1. 公共資産等整備国補助金等	10,093	9,940	▲ 153
②その他特定目的基金	536	420	▲ 116	2. 公共資産等整備一般財源等	16,547	16,678	131
③土地開発基金	76	77	1	3. その他一般財源等	▲ 5,489	▲ 5,651	▲ 162
④その他定額運用基金	25	25	0	4. 資産評価差額	7	7	0
⑤退職手当組合積立金	0	0	0	純 資 産 合 計	21,158	20,974	▲ 184
基金等 計	637	522	▲ 115				
(4) 長期延滞債権	23	22	▲ 1				
(5) 回収不能見込額	▲ 2	▲ 2	0				
投資等 合計	1,952	1,823	▲ 129				
3. 流動資産							
(1) 現金預金							
①財政調整基金	47	47	0				
②減債基金	452	480	28				
③歳計現金	198	161	▲ 37				
現金預金 計	697	688	▲ 9				
(2) 未収金							
①地方税	3	4	1				
②その他	1	1	0				
③回収不能見込額	▲ 1	▲ 1	0				
未収金 計	3	4	1				
流動資産 合計	700	692	▲ 8				
資 産 合 計	33,273	32,959	▲ 314	負債・純資産合計	33,273	32,959	▲ 314

(2)行政コスト計算書

①目的別・性質別経費の状況

【全体】

◆平成23年度の経常行政コスト総額は、3,779億円(県民1人当たり53万円)となっています。経常収益は65億円(県民1人当たり1万円)で、これを経常行政コストから差し引いた額である純経常行政コストは、総額3,714億円(県民1人当たり52万円)となっています。(図-8、図-9)

【行政目的別】

◆内訳は「教育」関係経費が919億円(24.3%)、「生活インフラ」関係経費が778億円(20.6%)、「産業振興」関係経費が758億円(20.1%)となっており、この3つで全体の65%を占めています。(表-2)

◆「教育」、「警察」に投入されたコストを見ると、「人のコスト」が7割以上を占めており、教員や警察官を始めとする職員の人件費が大部分を占めています。(表-2)

◆「生活インフラ」や「産業振興」に投入されたコストを見ると、多くの償却資産の整備・管理を行っていることから、「物にかかるコスト」が高くなっています。(表-2)

◆「福祉」、「環境衛生」に投入されたコストを見ると、市町村等への補助金の割合が高いことから、「移転支出にかかるコスト」が高くなっています。(表-2)

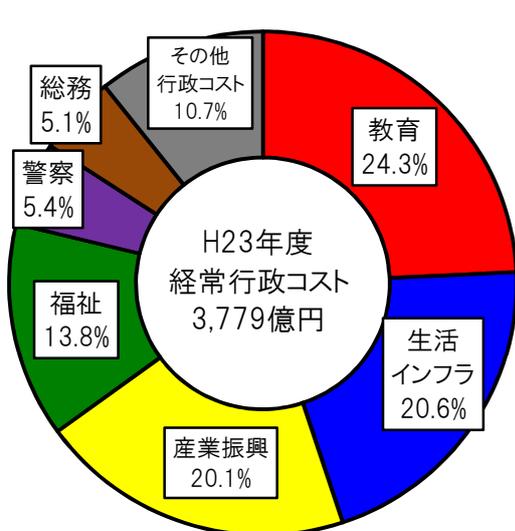


図-8: 目的別経費の状況

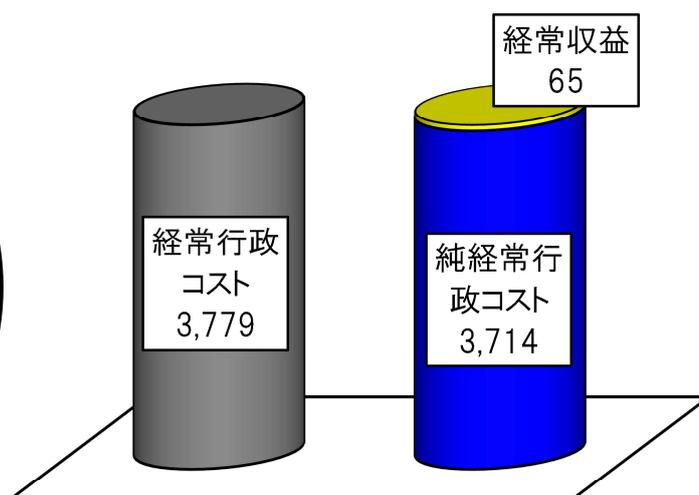


図-9: コスト・収益の対比

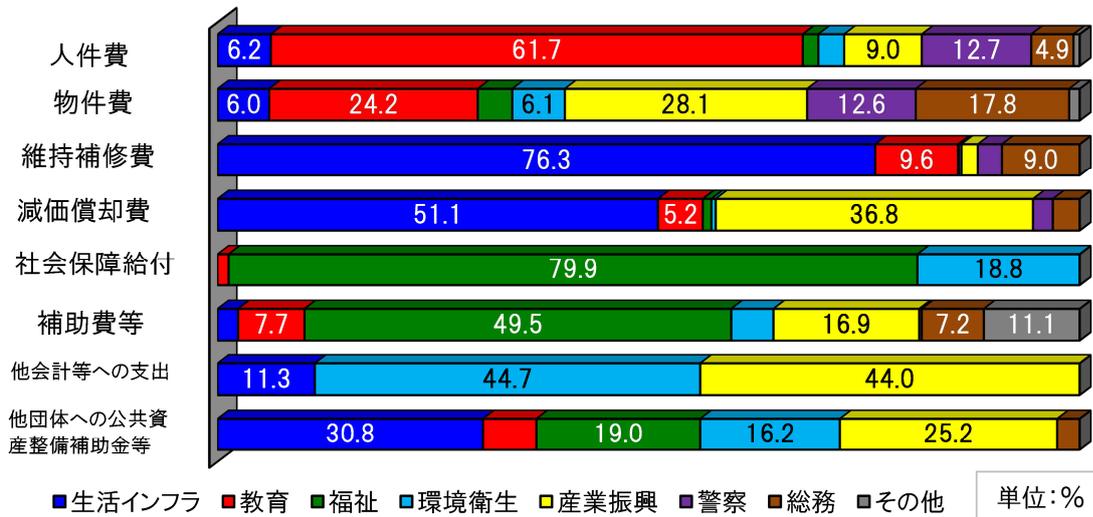
表-2: 目的別・性質別クロス表

(単位: 百万円、%)

目的別	性質別	経常行政コスト								
		人にかかるコスト			物にかかるコスト		移転支出にかかるコスト		その他のコスト	
		A	B	B/A	C	C/A	D	D/A	E	E/A
生活インフラ・国土保全		77,811	6,925	8.9%	60,899	78.3%	9,987	12.8%		
教育		91,923	74,106	80.6%	10,698	11.6%	7,119	7.8%		
福祉		52,183	2,194	4.2%	1,816	3.5%	48,173	92.3%		
環境衛生		17,491	3,606	20.6%	1,676	9.6%	12,209	69.8%		
産業振興		75,831	10,615	14.0%	44,356	58.5%	20,860	27.5%		
警察		20,511	15,304	74.6%	5,025	24.5%	182	0.9%		
総務		19,145	6,077	31.7%	7,312	38.2%	5,756	30.1%		
議会		1,058	826	78.1%	97	9.2%	135	12.7%		
支払利息		14,081							14,081	100.0%
回収不能見込計上額		67							67	100.0%
その他行政コスト		7,824			137	1.8%	7,687	98.2%		0.0%
合計		377,925	119,653	31.7%	132,016	34.9%	112,108	29.7%	14,148	3.7%

②性質別経費の目的別構成割合

- ◆性質別に目的別構成割合を見ると、全職員数に占める教職員数の割合が約50%を占めることから、人件費のうち教育費が占める割合が高くなっています。
- ◆有形固定資産の88.6%が「生活インフラ・国土保全」と「産業振興」関係経費であることから、減価償却費の87.9%を両経費が占めています。
- ◆社会保障給付と補助費等では、医療関係給付費などのある福祉関係経費が高い割合を占めています。



図一10: 性質別経費の目的別構成割合

③前年度比較

【全体】

◆平成23年度の経常行政コストは前年とほぼ同じであったが使用料・手数料が減少したことから純経常行政コストは微増となりました。受益者負担でない補助金等で賄うコストが増えたこととなります。

【人のコストの減】

◆職員数の削減等による総人件費の減少が主な要因です。

【物のコストの増】

◆有形固定資産が増えたことによる減価償却費の増加が主な要因です。

【移転支出コストの増】

◆公営企業への繰出金の増などにより他会計支出額が増加したことが主な要因です。

【その他のコストの減】

◆地方債利払いの減少が主な要因です。

【使用料・手数料の減】

◆空港・県営住宅など施設使用料の減少などが主な要因です。

表一3: 行政コスト計算書 前年度比較

(単位: 百万円)

		H22年度	H23年度	増減
人のコスト	人件費	103,634	102,968	▲ 666
	退職手当引当金繰入等	11,379	10,795	▲ 584
	賞与引当金	5,961	5,890	▲ 71
	小計	120,974	119,653	▲ 1,321
物のコスト	物件費	17,730	18,530	800
	維持補修費	8,756	7,611	▲ 1,145
	減価償却費	104,756	105,875	1,119
	小計	131,242	132,016	774
移転支出コスト	社会保障給付	10,400	10,628	228
	補助金等	68,479	70,715	2,236
	他会計支出額	3,449	6,178	2,729
	他団体への公共資産整備補助金等	28,794	24,587	▲ 4,207
小計	111,122	112,108	986	
その他コスト	支払利息	14,609	14,081	▲ 528
	回収不能見込額	59	67	8
	その他行政コスト	0	0	0
	小計	14,668	14,148	▲ 520
経常行政コスト A		378,006	377,925	▲ 81
使用料・手数料		3,854	3,699	▲ 155
分担金・負担金・寄附金		2,921	2,788	▲ 133
経常収益 B		6,775	6,487	▲ 288
純経常行政コスト (A-B)		371,231	371,438	207

(3)純資産変動計算書

【全体】

◆平成23年度末の純資産合計は2兆974億円で、そのうち「公共資産等整備国補助金等」は9,940億円、「公共資産等整備一般財源等」は1兆6,678億円、「その他一般財源等」は▲5,651億円などとなっています。

【公共資産等整備国補助金等】

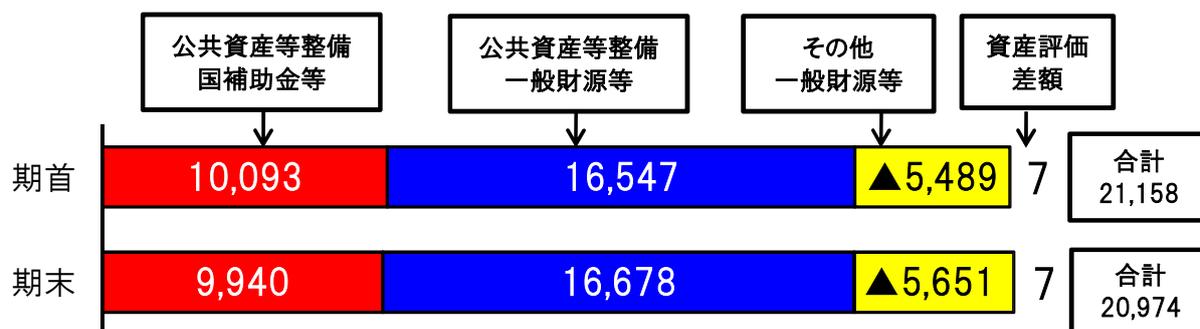
◆「公共資産等整備国補助金等」は、153億円減少しています。
これは経済対策等の国庫支出金を財源とする基金等が減少したことが要因です。

【公共資産等整備一般財源等】

◆「公共資産等整備一般財源等」は、131億円増加しています。
これは経済対策などにより「有形固定資産」整備に一般財源等を投入したためです。

【その他一般財源等】

◆「その他一般財源等」は162億円の減となっています。
これは、「臨時財政対策債」のように本来、地方交付税として交付され、「その他一般財源等」に計上されるべきものが、「地方債」として負債計上されていること等が影響しています。



図一11: 純資産の変動状況

(単位: 億円)

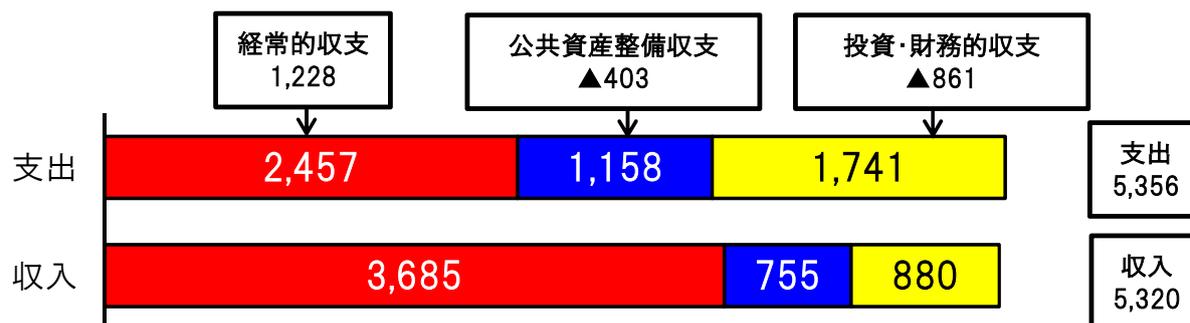
(4)資金収支計算書

①収支の状況

【全体】

◆「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」で収支不足が生じていますが、この収支不足を「経常的収支の部」の収支差額(地方交付税などの一般財源)により賅っています。

◆収入に対し、支出が上回ったため、歳計現金が減少しています。



図一12: 資金収支の変動状況

(単位: 億円)

②前年度比較

表一4:資金収支計算書 前年度比較

(単位:百万円)

1. 経常的収支の部			
	H22年度	H23年度	増 減
人件費	120,527	120,083	▲ 444
物件費	17,790	18,578	788
社会保障給付	10,400	10,627	227
補助金等	69,016	71,087	2,071
支払利息	14,609	14,081	▲ 528
他会計等への事務費充当財源繰出支出	2,315	2,361	46
その他支出	10,217	8,869	▲ 1,348
支 出 合 計	244,874	245,686	812
地方税	62,941	62,722	▲ 219
地方交付税	175,092	184,221	9,129
国補助金等	64,281	43,992	▲ 20,289
使用料・手数料	3,035	2,915	▲ 120
分担金・負担金・寄附金	1,159	1,352	193
諸収入	4,343	4,640	297
地方債発行額	52,065	36,955	▲ 15,110
基金取崩額	19,947	18,329	▲ 1,618
その他収入	12,388	13,330	942
収 入 合 計	395,251	368,456	▲ 26,795
経 常 的 収 支 額	150,377	122,770	▲ 27,607

神話のふるさと「島根」
推進事業関連補助金な
どの増

国からの地方交付税の増

経済対策等に係る国補
助金の減

臨時財政対策債の発
行額の減

2. 公共資産整備収支の部			
公共資産整備支出	96,599	87,543	▲ 9,056
公共資産整備補助金等支出	29,657	25,375	▲ 4,282
他会計等への建設費充当財源繰出支出	751	2,833	2,082
支 出 合 計	127,007	115,751	▲ 11,256
国補助金等	26,220	29,102	2,882
地方債発行額	41,471	36,981	▲ 4,490
基金取崩額	6,788	7,227	439
その他収入	2,982	2,197	▲ 785
収 入 合 計	77,461	75,507	▲ 1,954
公 共 資 産 整 備 収 支 額	▲ 49,546	▲ 40,244	9,302

普通建設事業(県事
業及び他団体補助
金)の減

一般単独事業債など
公共事業の財源とな
る地方債の減

3. 投資・財務的収支の部			
投資及び出資金	4	741	737
貸付金	69,116	70,257	1,141
基金積立額	8,227	14,009	5,782
定額運用基金への繰出支出	22	20	▲ 2
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,515	2,235	▲ 280
地方債償還額	95,322	86,867	▲ 8,455
支 出 合 計	175,206	174,129	▲ 1,077
国補助金等	5,678	13,186	7,508
貸付金回収額	72,611	72,579	▲ 32
基金取崩額	0	0	0
地方債発行額	410	20	▲ 390
公共資産等売却収入	1,675	601	▲ 1,074
その他収入	2,324	1,576	▲ 748
収 入 合 計	82,698	87,962	5,264
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	▲ 92,508	▲ 86,167	6,341

「中山間地域等活性
化基金」等特定目的
基金の増

繰上償還額の減及び償
還終了等による減

特定目的基金の財源
となる国補助金の増

当年度短期借入金増減額	0	0	0
当年度歳計現金増減額	8,323	▲ 3,641	▲ 11,964
期首歳計現金残高	11,443	19,766	8,323
期末歳計現金残高	19,766	16,125	▲ 3,641

5. 他団体との比較(H22年度決算ベース)

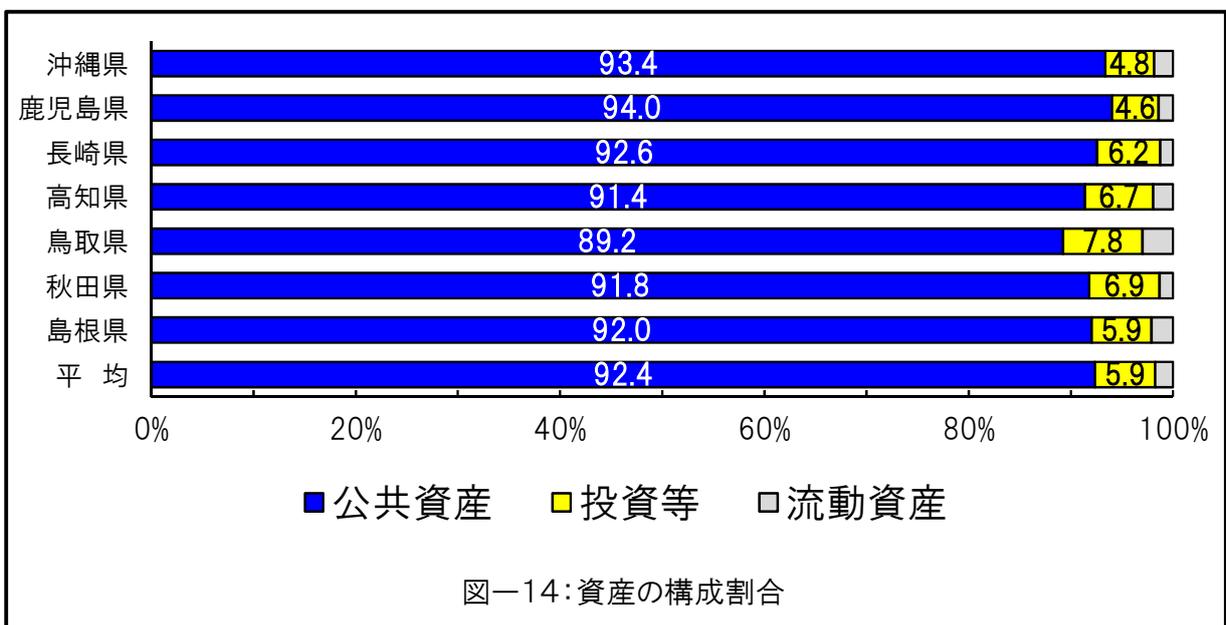
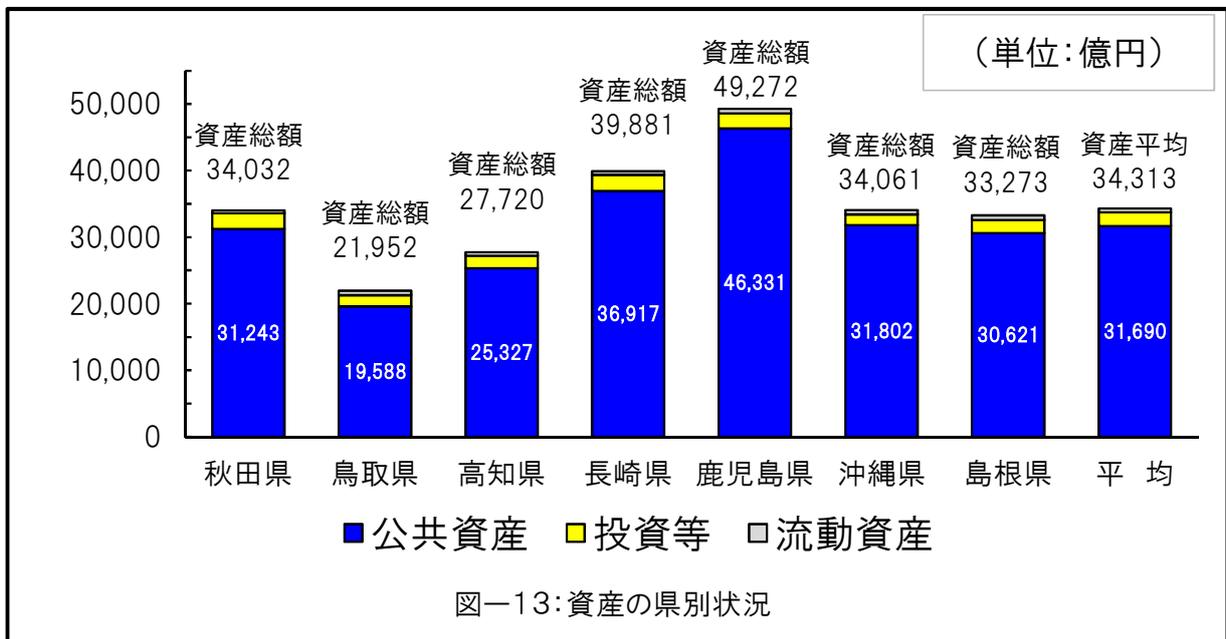
◆本県のバランスシートの特徴を把握するために、財政力が類似している他県(Eグループ: 秋田県、鳥取県、島根県、高知県、長崎県、鹿児島県、沖縄県)との比較を行いました。
 ※Eグループ平均: 財政力指数0.3未満の団体で、総務省方式改訂モデルにより平成22年度決算ベースのバランスシートを作成・公表している7団体平均

(1) 貸借対照表の比較

①「資産」の比較

【資産の分析結果】

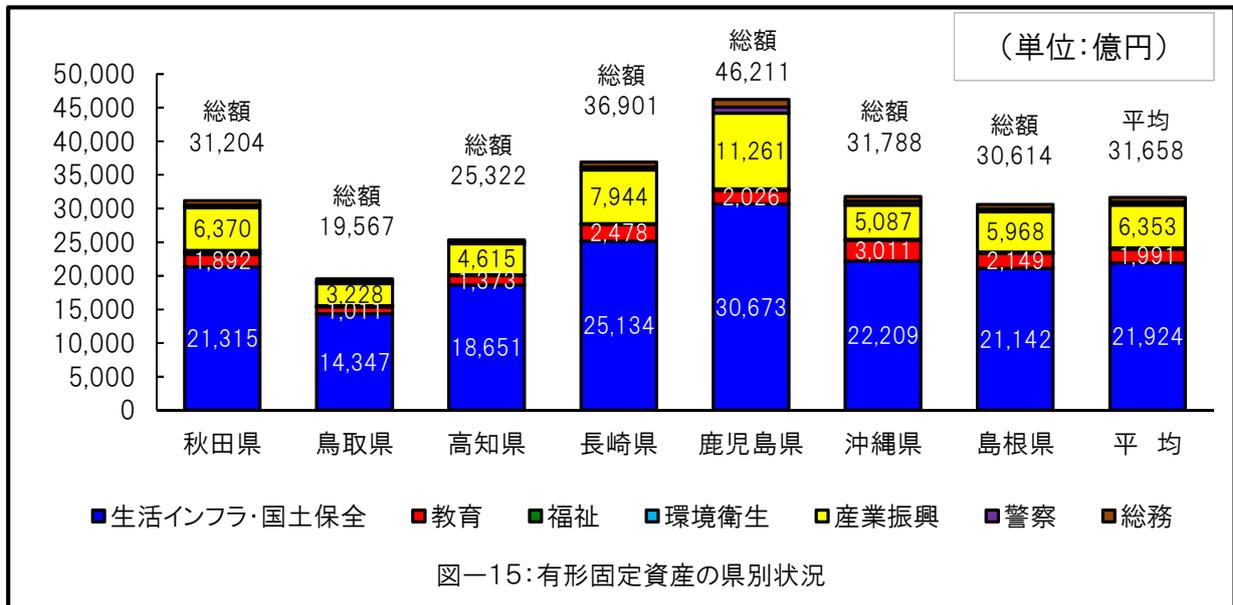
- ◆本県の資産はEグループ平均と概ね同等で中位に位置しています。
- ◆「資産の構成割合」は、Eグループすべての団体がほぼ同程度の割合を示しています。いずれの自治体も「公共資産」が約9割を占めていることが分かります。



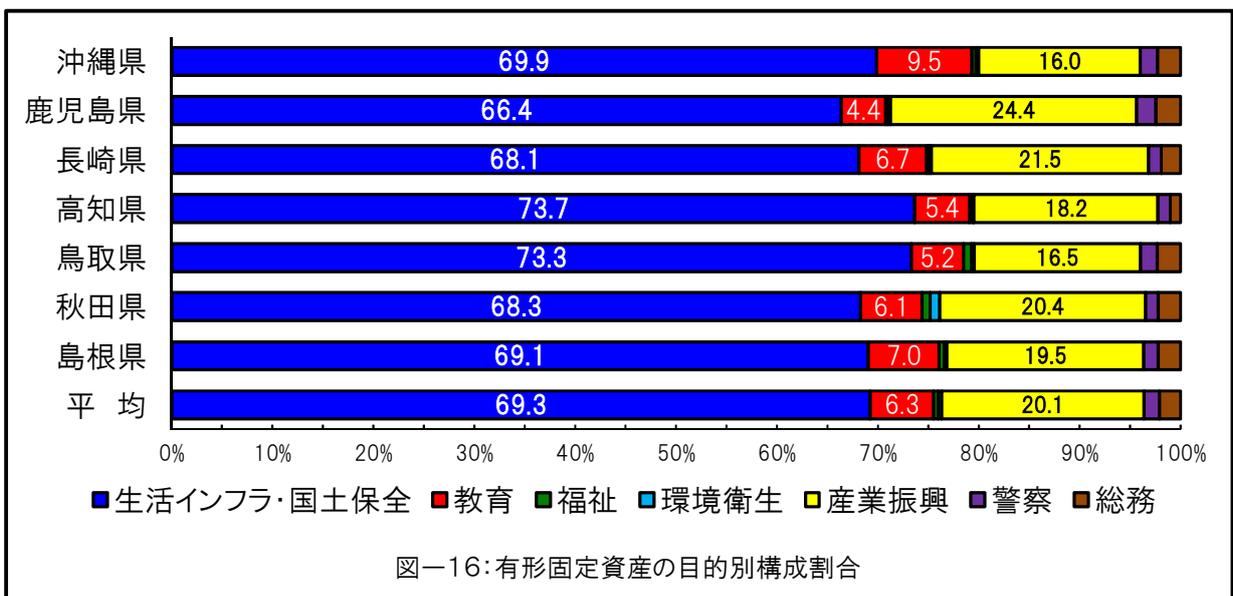
②「有形固定資産」の比較

【分析結果】

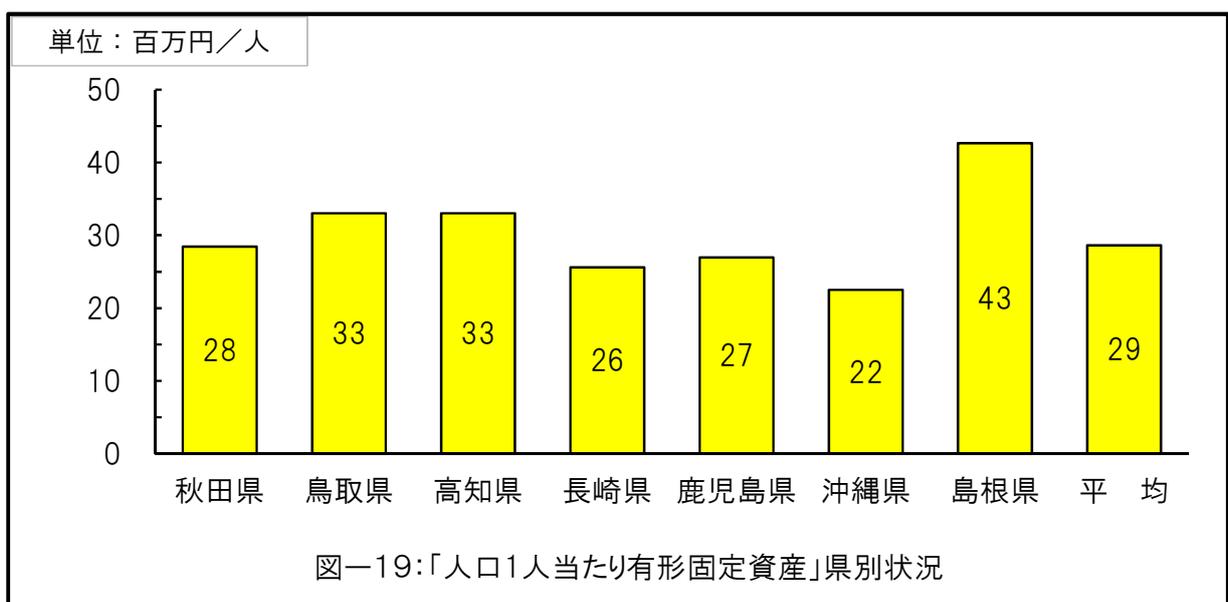
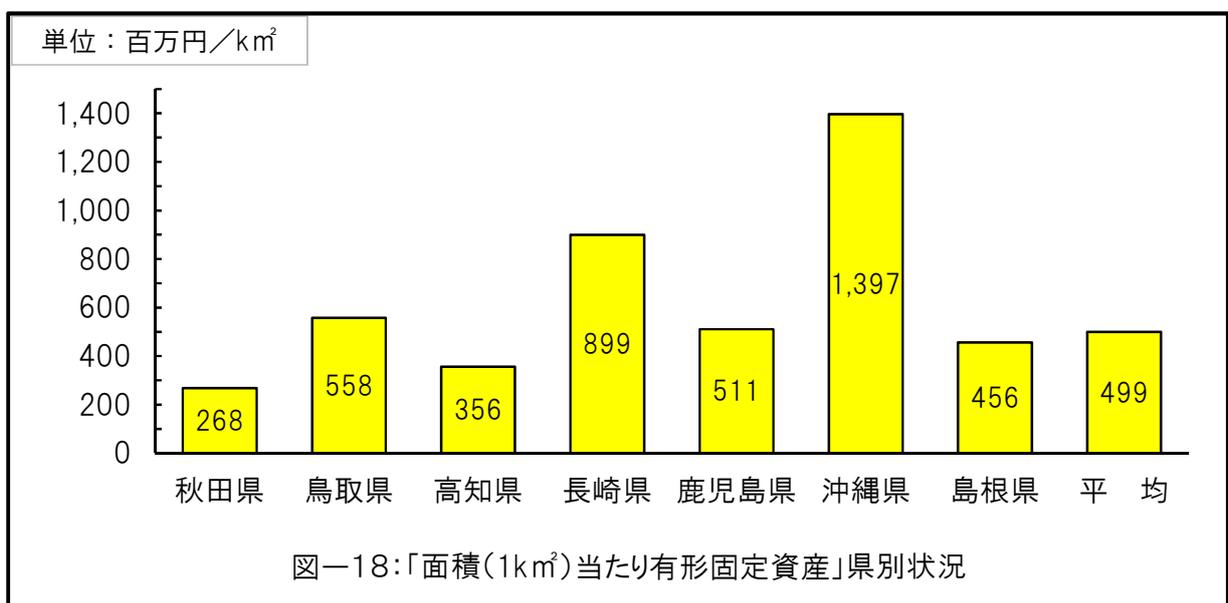
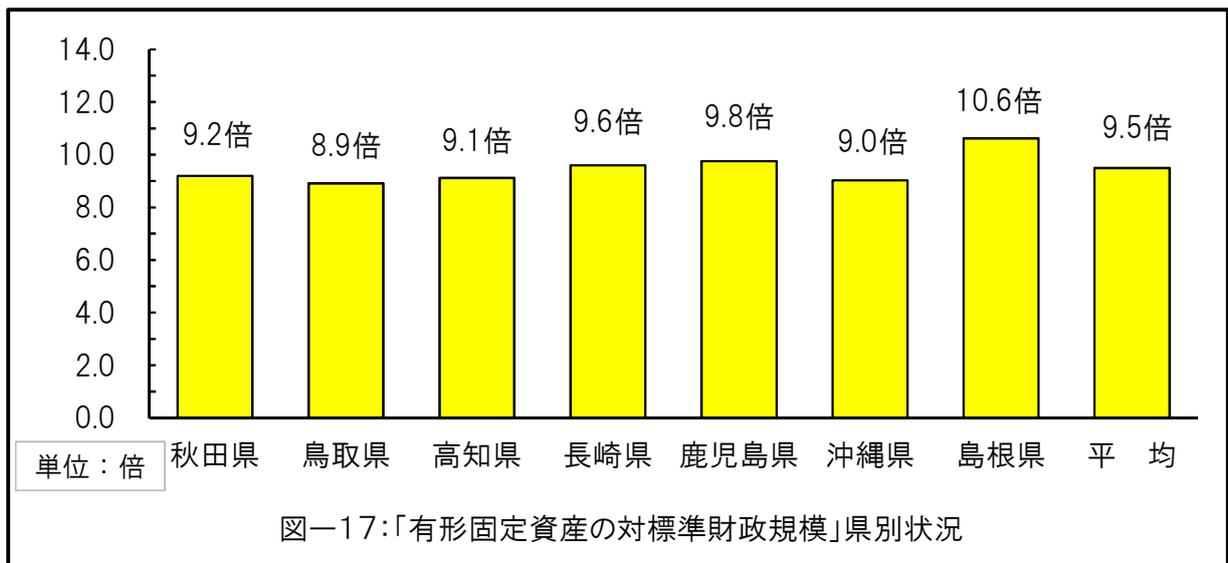
- ◆「有形固定資産額」は、Eグループの平均と概ね同程度であることが分かります。目的別資産額も概ね平均程度となっています。(図一15)
- ◆「有形固定資産の対標準財政規模」県別状況及び「人口1人当たり有形固定資産」県別状況を見ると、Eグループのなかで最も高くなっています。(図一17、図一19)
これは、遅れていた社会資本整備を重点的に進めるために、積極的に投資を行ってきた結果と考えられます。
- ◆一方、「面積(1km²)当たり有形固定資産」県別状況(図一18)を見ると、7県平均で5番目になっています。これは、県土の約8割を森林が占めるという地理的条件から、投資額が面積あたりでは低くなるためです。
- ◆本県の有形固定資産の目的別構成割合は、Eグループ平均と同程度となっています。(図一16)



図一15:有形固定資産の県別状況



図一16:有形固定資産の目的別構成割合



※標準財政規模:その団体が一定の水準で行政活動を行うため必要とする一般財源の規模
 ※人口は平成23年3月31日(平成22年度末)現在の住民基本台帳人口

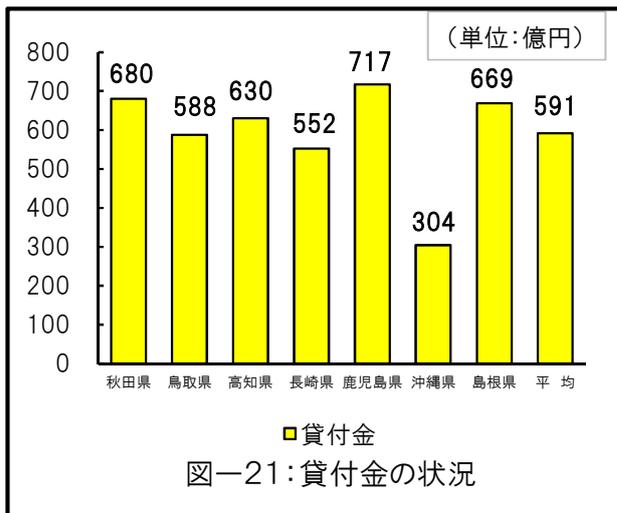
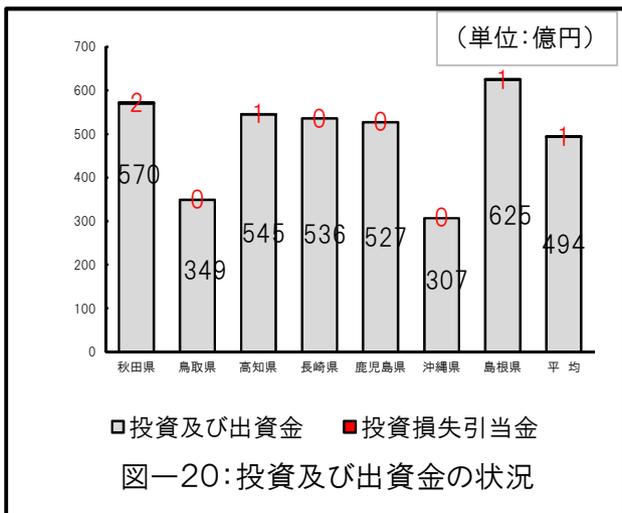
③「投資及び出資金」・「貸付金」の比較

【分析結果】

◆「投資及び出資金」は、Eグループ平均と比較し131億円、「貸付金」は78億円多くなっています。

(図-20、図-21)

◆「投資及び出資金」において、「投資損失引当金」という項目がありますが、これは出資団体の財政状況が一定以上悪化した場合、その損失に備えて計上される科目です。これが計上されていると、財政状況が悪化した公営企業会計や地方三公社等を抱えているという目安になります。(図-20)

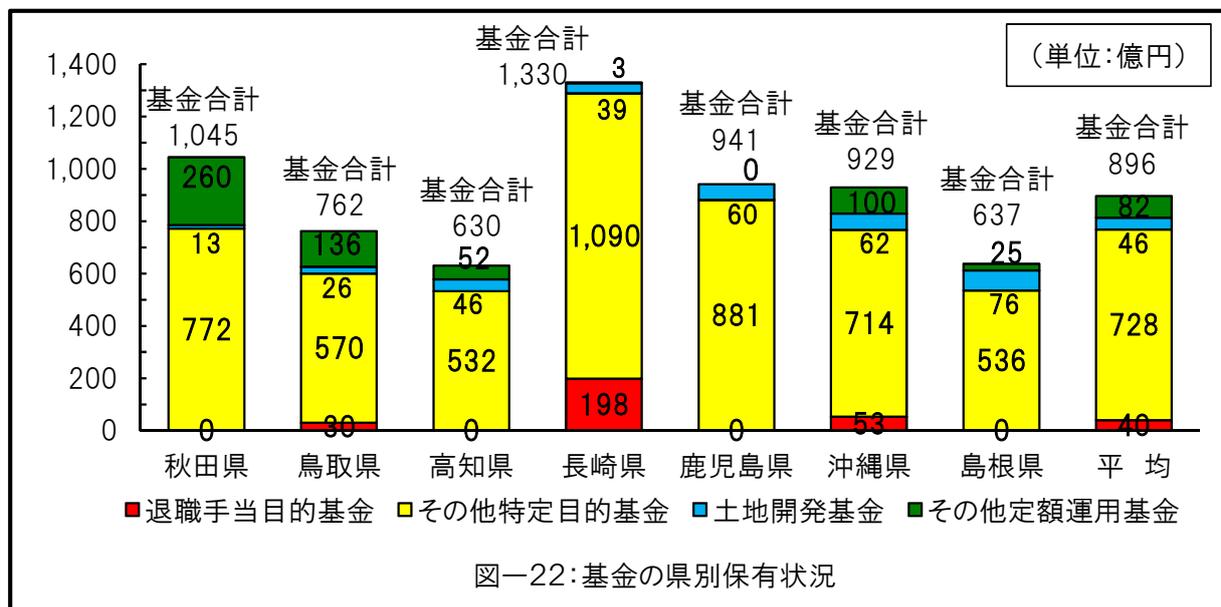


④「基金」の比較

【分析結果】

◆「基金」に関しては、Eグループ平均と比較し、259億円程度少なくなっていますが、これは「その他特定目的基金」の積立が他県と比較すると少ないためです。

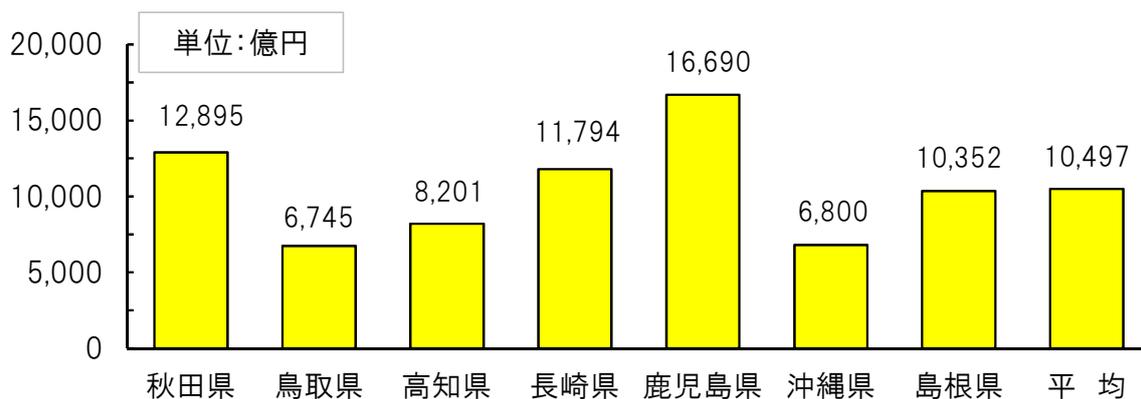
※「その他定額運用基金」:特定目的のために定額の資金を運用するための基金(「美術品取得基金」等)



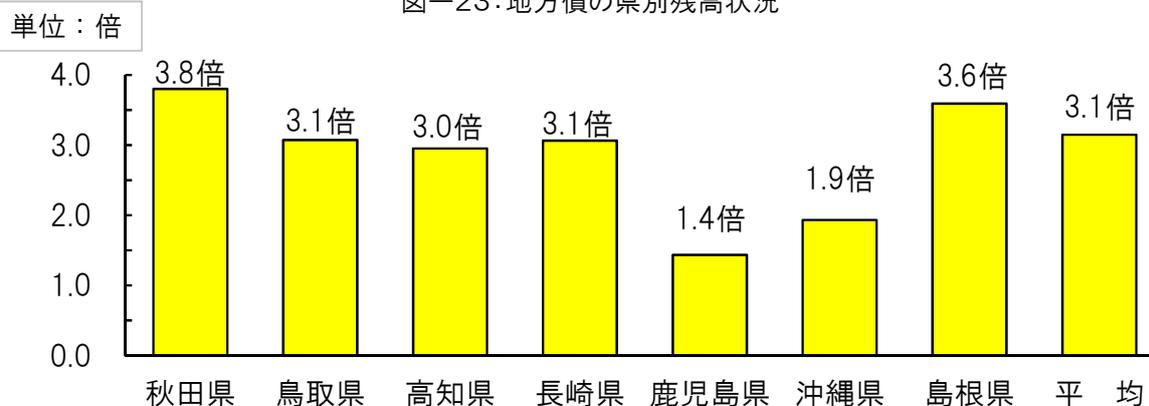
⑤「負債」の比較

【分析結果】

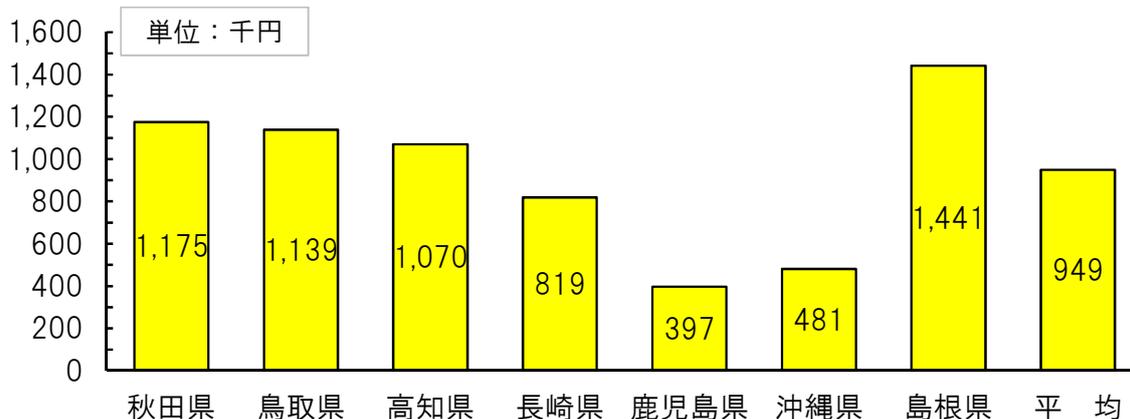
- ◆「地方債の対標準財政規模」県別状況及び「人口1人当たり地方債残高」県別状況を見ると、Eグループの平均を上回っています。(図24～図25)
これは『②「有形固定資産」の比較』で述べたように、遅れていた社会資本整備を積極的に進めてきたことにより、その整備財源として県債を発行してきたことが考えられます。
- ◆負債の内訳を見ると、各県とも「地方債」及び「退職手当引当金」を合計したものが90%以上を占めています。(図一26)
- ◆経常的収支額で地方債を返済した場合に何年かかるかを算出した「地方債の償還可能年数」を見ると、Eグループの平均を下回っています。(表一5)



図一23：地方債の県別残高状況



図一24：「地方債の対標準財政規模」県別状況



図一25：「人口1人当たり地方債残高」県別状況

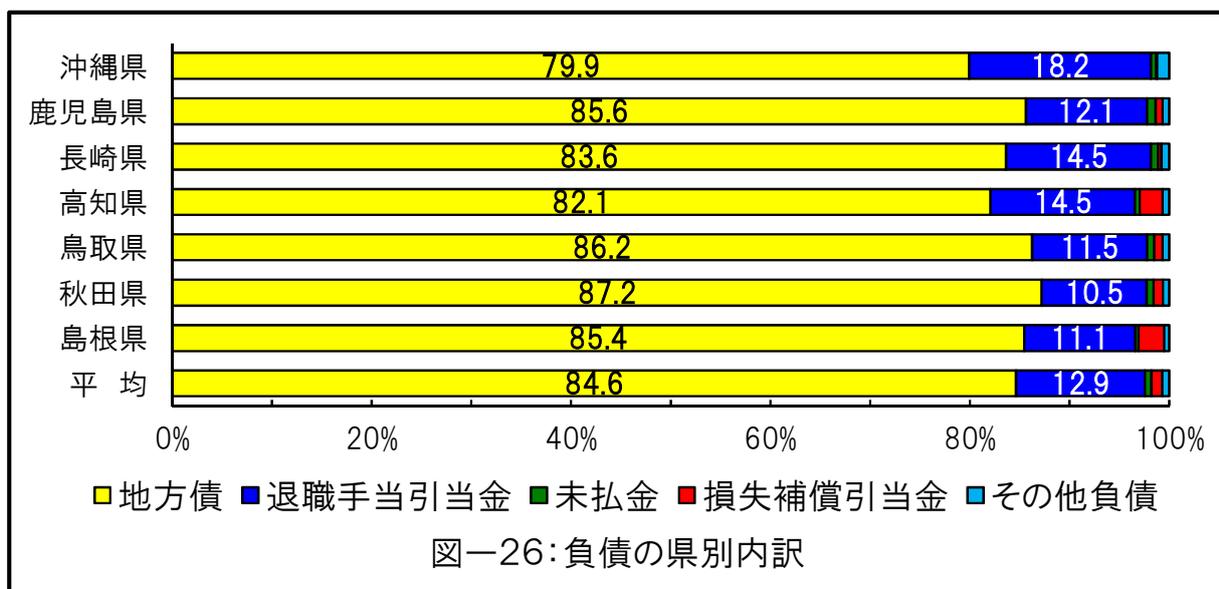


表-5: 平成 22 年度末における地方債の償還可能年数

(単位: 億円)

項目	秋田県	鳥取県	高知県	長崎県	鹿児島県	沖縄県	島根県	平均
経常的収支額 (A)	1,346	1,000	1,161	1,416	1,785	1,130	1,504	1,335
地方債残高 (B)	12,895	6,745	8,201	11,794	16,690	6,800	10,352	10,497
(B) ÷ (A)	9.6	6.7	7.1	8.3	9.4	6.0	6.9	7.9

※経常的収支額は資金収支計算書における数値

(2)行政コスト計算書の比較

①性質別の比較

【分析結果】

- ◆性質別内訳を見ると、行政コストの総額については、Eグループ平均を790億円下回っています。(図-27)
- ◆性質別割合を見ると、「人件費」が27.4%となっており、Eグループ平均を2.4ポイント下回っています。これは職員定数の削減など人件費の抑制に努めているためと考えられます。また、「減価償却費」が27.7%とEグループ平均を4.1ポイント上回っており、他県と比較して過去に整備した資産の償却の割合が高いことが分かります。(図-28)
- ◆性質別割合を見ると、「人件費」や「減価償却費」で他県との差が若干見られますが、概ね7県とも同様の傾向を示していることが分かります。(図-28)

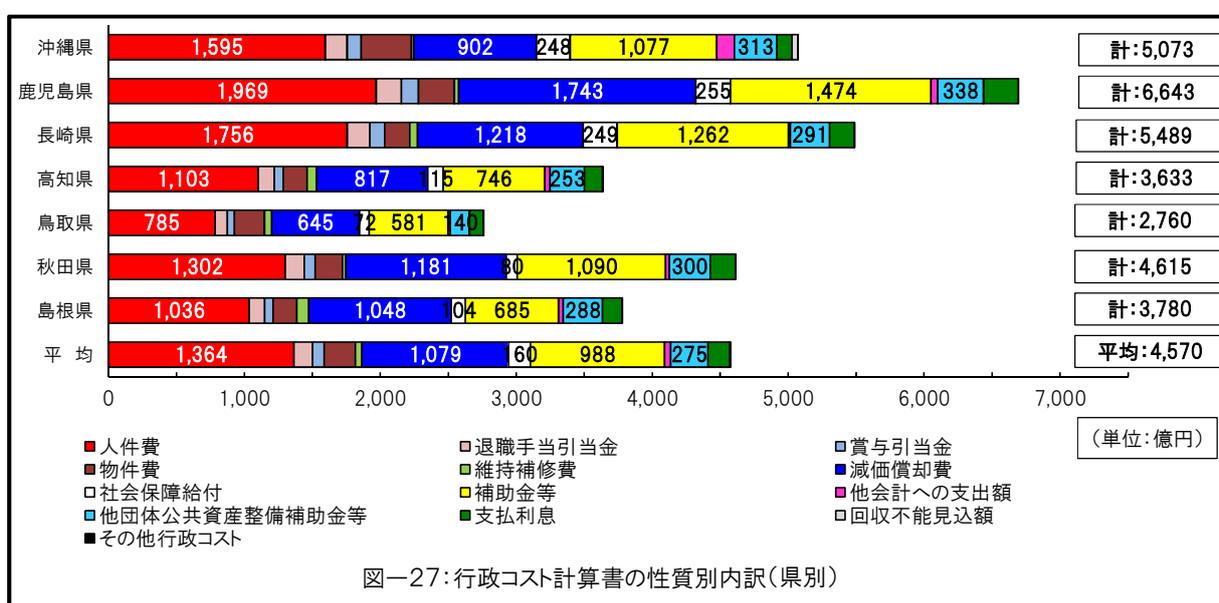


図-27:行政コスト計算書の性質別内訳(県別)

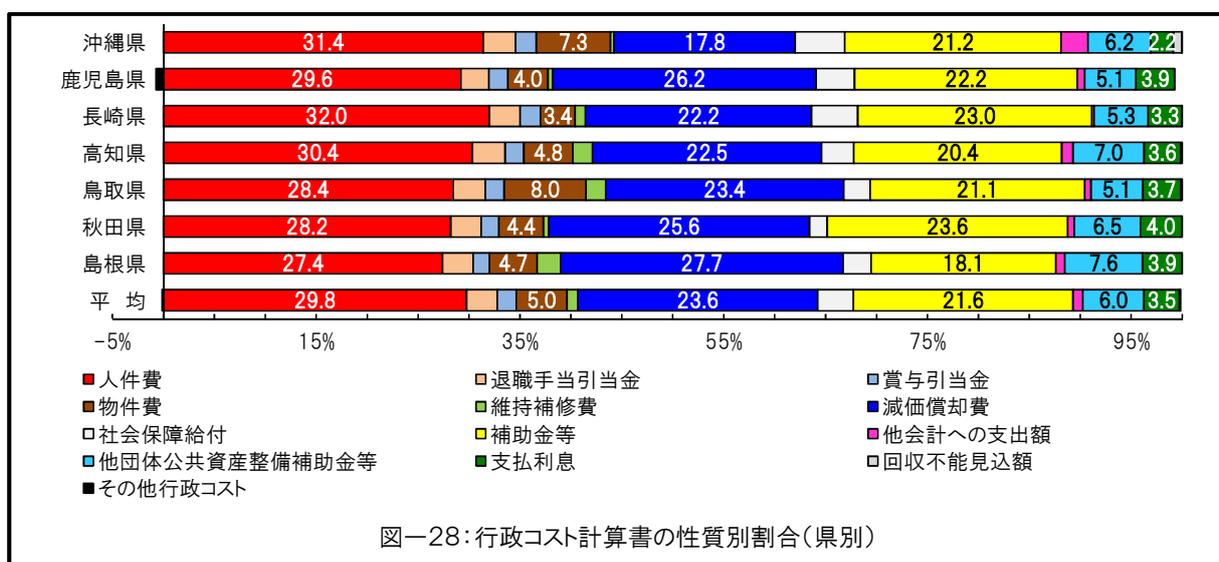


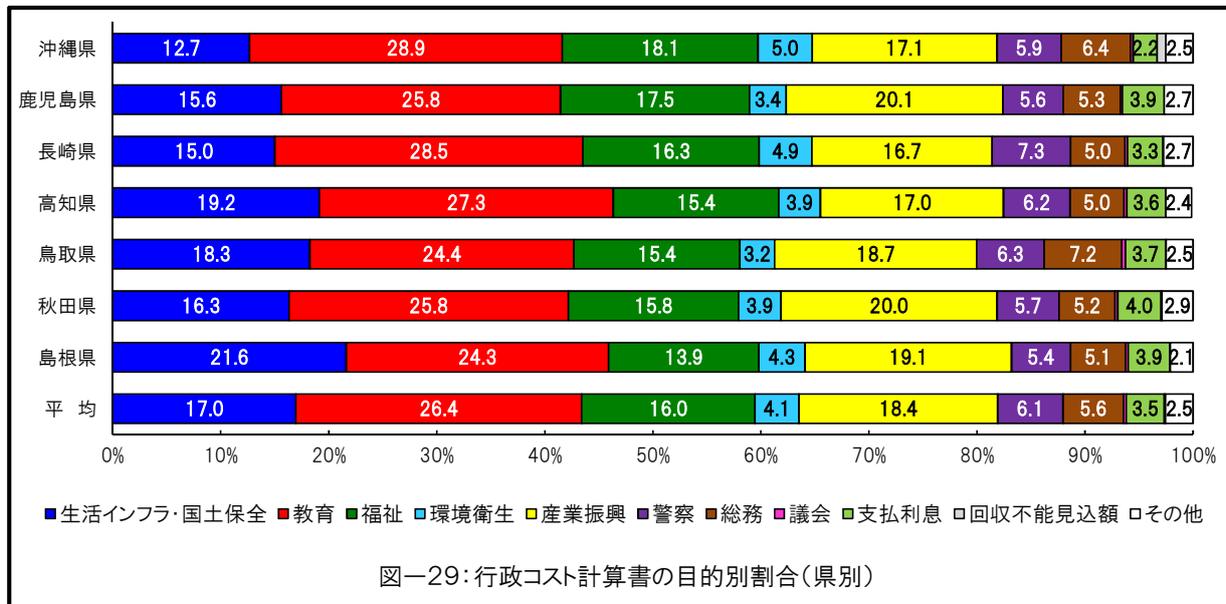
図-28:行政コスト計算書の性質別割合(県別)

②目的別の比較

【分析結果】

◆「生活インフラ・国土保全」に係るコストが他県よりも高い傾向にあります。

これは、他県と比較して整備の遅れている道路等の生活インフラ整備に力を入れているためと考えられます。(図-29)



6. 島根県の連結財務4表(平成23年度決算)

(1)作成方法

①対象会計範囲

連結の範囲は、島根県の全会計(普通会計、公営事業会計)、及び本県の関与・財政支援下で本県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している外郭団体とし、これらの会計間取引等の重複計上分を控除した純計を示しました。

連結対象範囲		会計名・団体名	
島根県			
(全体)	普通会計	一般会計 特別会計(総務事務集中処理、証紙、市町村振興資金、島根あさひ社会復帰センター、母子寡婦福祉資金、農林漁業改善資金 中小企業近代化資金、県営住宅、公債管理)	
	公営事業 会計	[法適用]	電気、工業用水道、水道、宅地造成、病院
		[法非適用]	臨港地域整備、中海水中貯木場、流域下水道
一部事務組合・広域連合		隠岐広域連合(隠岐、島前病院事業会計)、境港管理組合	
地方独立行政法人		公立大学法人島根県立大学	
外郭団体		※団体名の後の比率は県出資比率	
	地方 三公社	島根県土地開発公社(100%)、島根県住宅供給公社(100%)	
	民法法人	(財)しまね海洋館(100%)、(公財)ふるさと島根定住財団(100%) (財)しまね女性センター(89.2%)、(公財)しまね自然と環境財団(92.5%) (財)島根県文化振興財団(100%)、(公財)しまね国際センター(78.6%) (公財)島根県環境管理センター(31.2%)、(公財)島根県環境保健公社(100%) (公財)島根県障害者スポーツ協会(78.4%) (公財)島根県みどりの担い手育成基金(88.4%) (公財)しまね農業振興公社(0.4%)、(社)島根県林業公社(50.0%) (財)くにびきメッセ(63.7%)、(公財)しまね産業振興財団(100%) (公財)島根県建設技術センター(100%) (公財)島根県暴力追放県民センター(70.0%)	

※外郭団体の連結対象団体は、「新地方公会計制度実務研究会報告書」等を参考に選定

○地方三公社及び出資比率が50%以上の法人はすべて連結対象

○出資比率が50%未満の法人については、県の関与の度合に応じて判断

・(財)島根県環境管理センター

→資金調達額の総額の過半(50%以上)について、損失補償を行っているため連結対象(H20決算～)

・(財)しまね農業振興公社

→県への財政依存度(借入金、補助金、損失補償)及び販売用不動産を保有していることを総合的に判断し、連結対象(H17決算～)

※出資比率とは、各団体の基本財産に対する県出資金の割合をいう

②対象年度

平成24年3月31日(平成23年度末)

③基礎数値等

○普通会計

昭和44年度以降の地方財政状況調査(決算統計)のデータを活用して作成

○法非適用公営企業会計

「新地方公会計制度実務研究会報告書」を参考として決算統計データ等から作成した財務4表を使用

○法適用公営企業会計

地方公営企業法施行規則等に基づいて作成した公営企業決算統計データ等から作成した財務4表を使用

○地方独立行政法人

地方独立行政法人法会計基準に基づいて作成された、財務諸表から作成した財務4表を使用

○外郭団体

地方三公社、民法法人各々が作成している財務諸表から作成した財務4表を使用

④出納整理期間における現金の受払いの調整

普通会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等が終了した後の計数を年度末に計上していますが、公営企業会計や外郭団体等には出納整理期間が存在しないため、連結に際して、普通会計との間において出納整理期間中に現金の受払い等がなされた場合は、公営企業会計及び外郭団体等においても、これに対応する現金の受払い等が当該会計年度末に終了したものとして調整を行っています。

⑤県全体の純計を算出するための会計間調整

各会計を単純に合算した場合、会計間でも取引等が二重に計上されることになるため、純計操作を行い、内部取引を相殺控除しています。

具体的には次の項目などについて相殺控除を行っています。

◆県から外郭団体等への出資金

バランスシートの調整 (県)資産「投資及び出資金」 ⇔ (団体等)純資産

◆県から外郭団体等への貸付金

バランスシートの調整 (県)資産「貸付金」 ⇔ (団体等)固定負債「長期借入金」

◆県から外郭団体等への補助金等

行政コスト計算書の調整 (県)補助金等 ⇔ (団体等)その他特定行政サービス収入

⑥その他

今回の連結財務4表は、島根県と連携・協力して行政サービスを実施している関係団体を一つの行政サービス実施主体とみなして作成したものであり、関係団体の資産及び負債等がそのまま当県に帰属するものではありませんのでご留意下さい。

(2)連結貸借対照表

①資産と負債・純資産の状況

【資産】

◆平成23年度末の『資産』総額は3兆5,147億円(県民1人当たり493万円)で、普通会計と比較すると、2,188億円(県民1人当たり31万円)多くなっています。

(図—30、図—32、図—33)

これは、電気事業、病院事業、港湾事業など、公営事業会計で1,684億円、公立大学法人島根県立大学の153億円の公共資産などを計上していることによるものです。

◆『公共資産』のうち、「有形固定資産」が3兆2,960億円とその大部分を占めています。

◆流動資産には、普通会計には無い「販売用不動産」が加わっており、これは土地開発公社や住宅供給公社などの造成地や住宅、公営企業会計における造成地であり、105億円が計上されています。

【負債】

◆負債総額は、1兆3,058億円(県民1人当たり183万円)で、普通会計と比較すると、1,073億円(県民1人当たり15万円)多くなっています。(図—32、図—33)

これは、電気事業、病院事業など、公営事業会計において、地方債を646億円、土地開発公社等において長期借入金を111億円計上していることによるものです。

◆固定・流動を含めた「地方債」に関する額が、1兆1,367億円と全体の87%を占めており、負債の大部分を占めています。(図—31)

◆「地方債」に次いで大きな額となっている「退職手当」に関する額1,369億円については、普通会計は年度末において職員全員が普通退職した場合に必要な退職手当総額を、その他については退職手当引当金を計上しています。(但し、実際の将来の所要額とは異なります。)

【純資産】

◆純資産総額は、2兆2,089億円(県民1人当たり310万円)で、普通会計と比較すると、1,115億円(県民1人当たり16万円)多くなっています。(図—32、図—33)

これは、電気事業、病院事業、港湾事業など、公営事業会計で780億円の純資産を計上していることが主な要因です。

【連単分析】

◆連結財務諸表特有の分析方法である連単分析によると、資産総額が普通会計の1.07倍であるのに対し、負債総額は1.09倍となっています。これは、普通会計以外の会計・法人等においては、普通会計よりも負債の比率が高くなっているため、将来世代が負担する割合が高いと言えます。(表—7)

表—6:平成23年度島根県連結バランスシート(純計)

(島根県全体+外郭団体等)

(単位:億円、%)

借 方			貸 方		
		構成比			構成比
資産	35,147	100.0%	負債	13,058	37.2%
公共資産	32,987	93.8%	固定負債	11,895	33.9%
投資等	1,073	3.1%	流動負債	1,163	3.3%
流動資産	1,078	3.1%	純資産	22,089	62.8%
繰延勘定	9	0.0%			
資産合計	35,147	100.0%	負債、純資産合計	35,147	100.0%

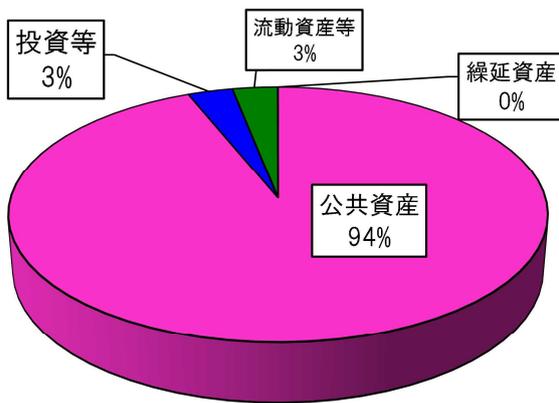


図-30：資産の構成比

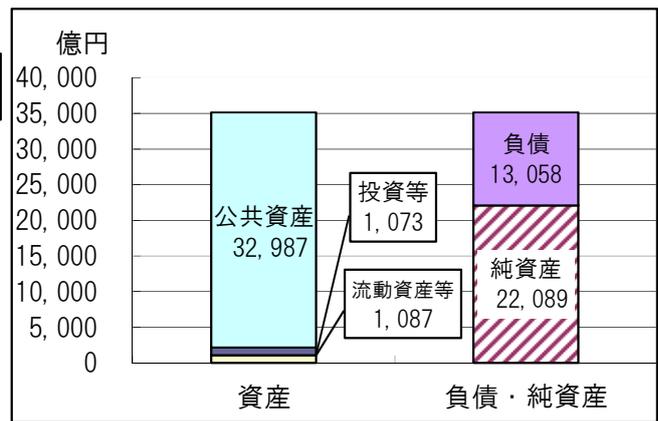


図-32：資産と負債・純資産の状況

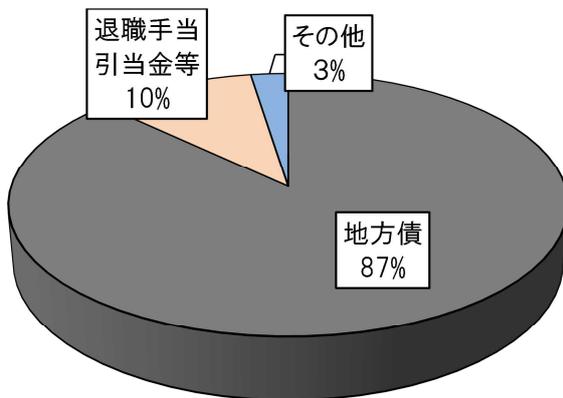
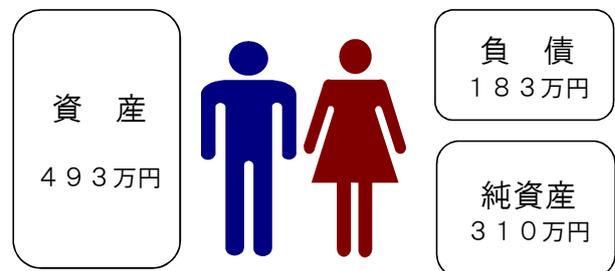


図-31：負債の構成比



※人口は平成24年3月31日現在の住民基本台帳人口

図-33：県民1人あたりの資産・負債・純資産

表-7：普通会計と連結バランスシートの比較

(単位：億円、倍)

項目						連単倍率		
	普通会計BS	公営事業会計	島根県全体BS(純計)	外郭団体等	連結BS(純計)	普通会計対県全体	県全体対連結	普通会計対連結
	①	②	①+②=③※	④	③+④=⑤※	③/①	⑤/③	⑤/①
公共資産	30,444	1,684	32,129	1,182	32,987	1.06倍	1.03倍	1.08倍
投資等	1,823	8	1,408	199	1,073	0.77倍	0.76倍	0.59倍
流動資産	692	223	892	227	1,078	1.29倍	1.21倍	1.56倍
繰延勘定	—	9	9	0	9	—	1.00倍	—
資産合計	32,959	1,924	34,438	1,608	35,147	1.04倍	1.02倍	1.07倍
固定負債	11,014	684	11,632	844	11,895	1.06倍	1.02倍	1.08倍
流動負債	971	83	1,052	115	1,163	1.08倍	1.11倍	1.20倍
負債合計	11,985	767	12,684	959	13,058	1.06倍	1.03倍	1.09倍
純資産	20,974	1,157	21,754	649	22,089	1.04倍	1.02倍	1.05倍

※注1：県全体財務4表及び連結財務4表を算出する過程で相殺控除を行うため、数式どおりの単純な合算にはならない項目がある

※注2：連単倍率とは、連結会計が普通会計や県全体の何倍になっているかを表すものである

②有形固定資産の状況

【行政目的別の状況】

◆有形固定資産の行政目的別の連単倍率を見ると、「環境衛生」部門が普通会計の11.64倍と高くなっていますが、これは、主に病院事業における病棟や医療機器、水道事業におけるインフラ等が含まれているためです。

表－8：普通会計と連結BSの比較（有形固定資産）（単位：億円、倍）

行政目的	普通会計 ①	県全体 ②	連結会計 ③	連単倍率	
				③／①	③／②
①生活インフラ・国土保全	21,205	22,004	22,172	1.05 倍	1.01 倍
②教育	2,145	2,145	2,297	1.07 倍	1.07 倍
③福祉	147	147	147	1.00 倍	1.00 倍
④環境衛生	80	886	931	11.64 倍	1.05 倍
⑤産業振興	5,765	5,824	6,318	1.10 倍	1.08 倍
⑥警察	432	432	432	1.00 倍	1.00 倍
⑦総務	663	663	663	1.00 倍	1.00 倍
⑧収益事業	0	0	0	-	-
⑨その他	0	0	0	-	-
合 計	30,437	32,101	32,960	1.08 倍	1.03 倍

③前年度比較

【資産の部】

- ◆平成23年度末『資産』の総額は3兆5,147億円で、昨年度より309億円減少しています。
- ◆『公共資産』は、3兆2,987億円で、昨年度より210億円減少しています。これは「有形固定資産取得費」よりも減価償却費が上回ったことによります。
- ◆『投資等』は、120億円減少していますが、これは普通会計における「大規模事業等基金」など特定目的基金の減が主な要因となっています。

【負債の部】

- ◆『負債』は、固定負債が1兆1,895億円、流動負債が1,163億円の総額1兆3,058億円で、前年度に対して135億円減少しています。
- ◆「地方債」等は、1兆1,367億円で、前年度に対して162億円減少しています。これは、普通会計における地方債100億円の減少など地方債等の償還が進んでいるためです。
- ◆一方、土地開発公社の用地先行取得に係る借入れの増加などにより短期借入金が若干増加しています。

【純資産の部】

- ◆『純資産』の総額は、2兆2,089億円で、前年度に対して174億円減少しています。これは上記で述べたように、『資産』が大幅に減少したのに対し、『負債』が微減であったため、その差額である『純資産』は減少しています。

表-9：連結貸借対照表 前年度比較

(単位：億円)

借 方				貸 方			
	H22年度	H23年度	増 減		H22年度	H23年度	増 減
【資産の部】				【負債の部】			
1. 公共資産				1. 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方公共団体			
①生活インフラ・国土保全	22,124	22,172	▲48	①普通会計地方債	9,452	9,449	▲3
②教育	2,299	2,297	▲2	②公営企業地方債	612	601	▲11
③福祉	154	147	▲7	地方公共団体 計	10,064	10,050	▲14
④環境衛生	947	931	▲16	(2) 関係団体			
⑤産業振興	6,534	6,318	▲216	①一部事務組合・広域連合地方債	32	29	▲3
うち売却予定森林	453	265	▲188	②地方三公社長期借入金	163	111	▲52
⑥警察	433	432	▲1	③第三セクター等長期借入金	322	310	▲12
⑦総務	686	663	▲23	関係団体 計	517	450	▲67
⑧収益事業	0	0	0	(3) 長期未払金	29	30	▲1
⑨その他	0	0	0	(4) 引当金	1,336	1,326	▲10
有形固定資産 計	33,177	32,960	▲217	うち退職手当等引当金	1,257	1,267	▲10
(2) 無形固定資産	5	11	▲6	うちその他の引当金	79	59	▲20
(3) 売却可能資産	15	16	▲1	(5) その他	42	39	▲3
公共資産 合計	33,197	32,987	▲210	固定負債 合計	11,988	11,895	▲93
2. 投資等				2. 流動負債			
(1) 投資及び出資金	112	112	0	(1) 翌年度償還予定地方債			
(2) 貸付金	262	244	▲18	①地方公共団体	937	848	▲89
(3) 基金等	765	656	▲109	②関係団体	11	19	▲8
(4) 長期延滞債権	30	30	0	翌年度償還予定額 計	948	867	▲81
(5) その他	26	33	▲7	(2) 短期借入金	14	58	▲44
(6) 回収不能見込額	▲2	▲2	0	(3) 未払金	56	64	▲8
投資等 合計	1,193	1,073	▲120	(4) 翌年度支払予定退職手当	114	102	▲12
3. 流動資産				(5) 賞与引当金			
(1) 現金預金	871	898	▲27	(6) その他	9	8	▲1
(2) 未収金	46	46	0	流動負債 合計	1,205	1,163	▲42
(3) 販売用不動産	108	105	▲3	負 債 合 計	13,193	13,058	▲135
(4) その他	33	30	▲3	【純資産の部】			
(5) 回収不能見込額	▲1	▲1	0	純 資 産 合 計	22,263	22,089	▲174
流動資産 合計	1,057	1,078	▲21	資 産 合 計			
4. 繰延勘定				負債・純資産合計			
	9	9	0		35,456	35,147	▲309
資 産 合 計	35,456	35,147	▲309	負債・純資産合計	35,456	35,147	▲309

(3)連結行政コスト計算書

【全体】

◆平成23年度の行政コスト総額は、4,112億円(県民1人当たり58万円)で、普通会計と比較すると、333億円(県民1人当たり5万円)多くなっています。(図-8、図-34)

◆経常収益は407億円(県民1人当たり6万円)で、普通会計と比較すると、342億円(県民1人当たり5万円)多くなっています。(図-9、図-36)

これは、普通会計以外の会計、法人等では、行政サービスに係るコストの大半を利用料金や事業収入等で賄っているためです。

◆経常収益を経常行政コストから差し引いた額である純経常行政コストは、総額3,705億円(県民1人当たり52万円)です。(図-36)

【性質別経費の状況】

◆性質別経費の状況を見ると、職員の人件費等である「人のコスト」と、減価償却費等の「物のコスト」が全体の69.5%を占めています。これは普通会計と同様の傾向です。

(図-34)

◆「移転支出コスト」を見ると、連単倍率は0.92倍となっており、普通会計の合計よりも低くなっています。これは、連結対象団体への補助金が存在し、連結会計全体で見ると単なる内部取引として相殺消去されるためです。(表-10)

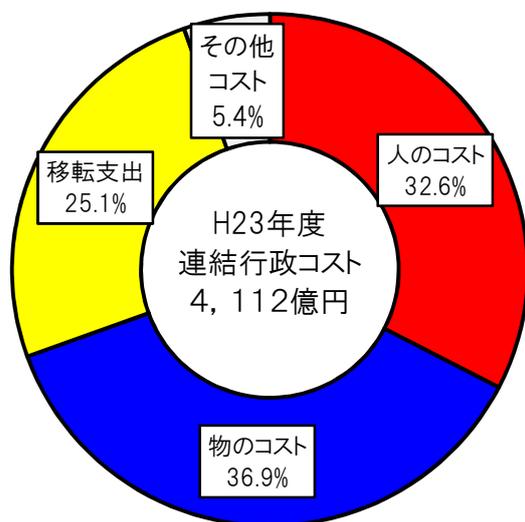
【目的別経費の状況】

◆目的別経費の状況を見ると、「教育」が22.9%と最も高く、次いで「生活インフラ」となっています。これは、普通会計と同様の傾向です。(図-8、図-35)

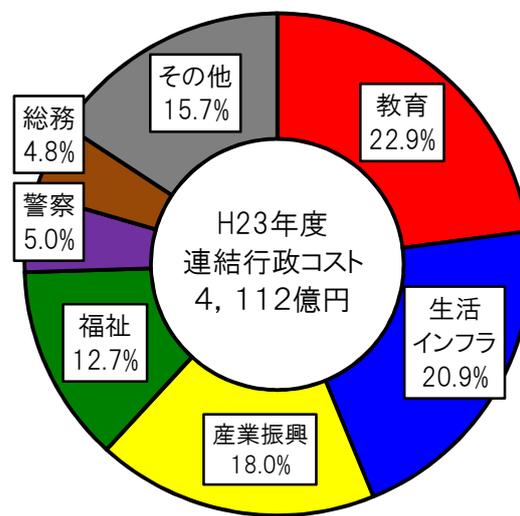
表一10：普通会計と連結行政コスト計算書の比較

(単位：億円、倍)

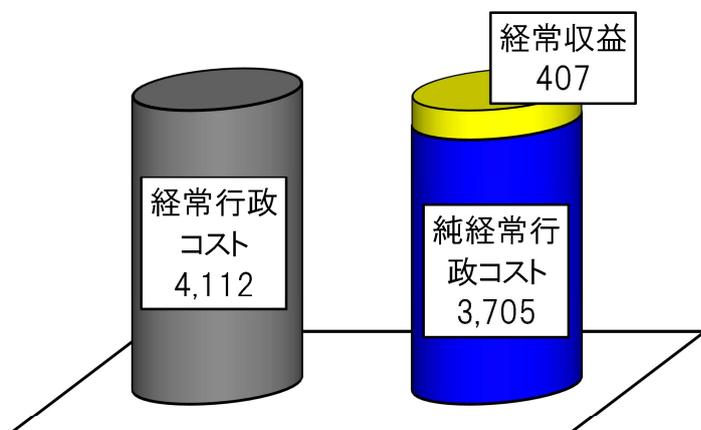
行政目的	普通会計 ①	県全体 ②	連結会計 ③	連単倍率	
				③/①	③/②
人にかかるコスト	1,197	1,290	1,340	1.12 倍	1.04 倍
物にかかるコスト	1,320	1,481	1,518	1.15 倍	1.02 倍
移転支出的なコスト	1,121	1,060	1,033	0.92 倍	0.97 倍
その他のコスト	141	183	221	1.57 倍	1.21 倍
経常行政コスト (A)	3,779	4,014	4,112	1.09 倍	1.02 倍
使用料・手数料	37	39	42	1.14 倍	1.08 倍
分担金・負担金・寄附金	28	30	31	1.11 倍	1.03 倍
事業収益	0	228	309	-	1.36 倍
その他特定行政サービス収入	0	15	25	-	1.67 倍
経常収益 (B)	65	312	407	6.26 倍	1.30 倍
純経常行政コスト (A) - (B)	3,714	3,702	3,705	1.00 倍	1.00 倍
受益者負担率 (B) / (A)	1.7%	7.8%	9.9%	-	-



図一34：性質別経費の状況



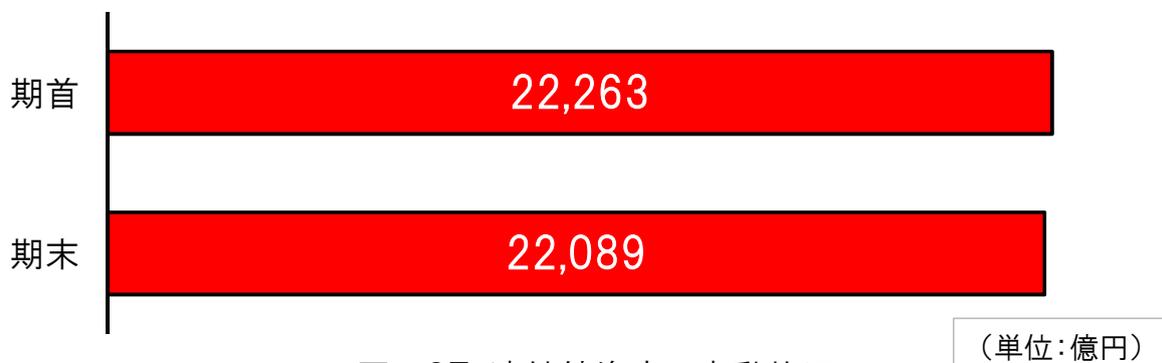
図一35：目的別経費の状況



図一36：コスト・収益の対比

(4) 連結純資産変動計算書

◆純資産総額は、2兆2,089億円(県民1人当たり約310万円)で、前年度から比べて174億円の減となっています。

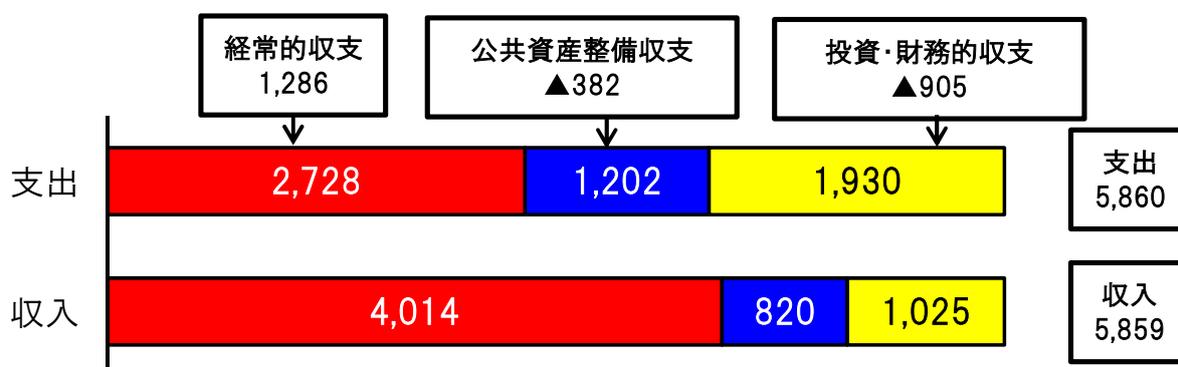


図一37: 連結純資産の変動状況

(5) 連結資金収支計算書

◆収入合計は5,859億円、支出合計は5,860億円で、収支差額(資金)は約1億円のマイナスとなっています。

◆内訳は、経常的収支の部が1,286億円、公共資産整備収支の部が▲382億円、投資・財務的収支の部が▲905億円となっています。



図一38: 資金収支の変動状況

表一11: 普通会計と連結資金収支計算書の比較

(単位: 億円、倍)

	普通会計 ①	県全体 ②	連結会計 ③	増減額		連単倍率	
				③-①	③-②	③/①	③/②
経常的収支の部	1,228	1,261	1,286	58	25	1.05 倍	1.02 倍
公共資産整備収支の部	▲403	▲373	▲382	21	▲9	0.95 倍	1.02 倍
投資・財務的収支の部	▲861	▲894	▲905	▲44	▲11	1.05 倍	1.01 倍
収支差額	▲36	▲6	▲1	35	5	0.03 倍	0.17 倍